



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-3051  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,238	△6.1	△101	—	△7	—	29	—
2023年3月期第1四半期	9,833	△8.4	△95	—	5	△96.7	△16	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 215百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △117百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.50	—
2023年3月期第1四半期	△0.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	31,423	21,785	69.3	1,127.98
2023年3月期	31,386	21,765	69.3	1,126.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,785百万円 2023年3月期 21,765百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,800	0.9	△90	—	90	△52.9	30	△92.8	1.55
通期	41,000	2.8	350	202.6	680	41.0	410	△31.7	21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	20,214,480株	2023年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	900,412株	2023年3月期	900,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	19,314,073株	2023年3月期1Q	19,313,486株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期1Q 172,600株、2023年3月期 172,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期1Q 172,600株、2023年3月期1Q 179,300株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格等の高止まりや円安を背景とした仕入価格及び物流費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仕入先及び得意先への情報提供に努め、新たな消費者ニーズに寄り添った商品のラインナップ拡充に注力いたしました。また、物流ネットワークの体制見直し及び物流拠点における適切な人材配置によって、将来を見据えた物流体制の維持・安定化に努めると同時に、高止まりする物流費の影響を最小限に抑えました。営業面では、仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しをさらに進めてまいりましたが、天候不順及び消費者の節約志向の高まりによって、ボトル・タンブラー等の季節性商品を始めた日用品の販売数が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は92億38百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、物価上昇による原価高騰に対応した販売価格への価格転嫁により、粗利率を前年同期水準に維持したものの、主に人件費や物流費が高止まりしたことにより、営業損失1億1百万円（前年同期は営業損失95百万円）、経常損失7百万円（前年同期は経常利益5百万円）となりました。なお、政策保有株式の売却で70百万円の投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		前年同期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
調理用品	3,054	31.1	2,760	29.9	△9.6
台所用品	936	9.5	988	10.7	5.5
サニタリー用品	1,106	11.3	1,110	12.0	0.3
収納用品・インテリア関連用品	1,128	11.5	1,141	12.3	1.1
行楽・レジャー用品	2,540	25.8	2,362	25.6	△7.0
エクステリア用品・園芸用品	465	4.7	395	4.3	△15.2
家電用品・冷暖房用品	368	3.7	316	3.4	△14.0
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	232	2.4	162	1.8	△29.8
合計	9,833	100.0	9,238	100.0	△6.1

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に27億60百万円（前年同期比9.6%減）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に9億88百万円（前年同期比5.5%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に11億10百万円（前年同期比0.3%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に11億41百万円（前年同期比1.1%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に23億62百万円（前年同期比7.0%減）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に3億95百万円（前年同期比15.2%減）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に3億16百万円（前年同期比14.0%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に1億62百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は199億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が3億92百万円、商品及び製品が4億7百万円、原材料が50百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が9億84百万円減少したことによるものであります。

固定資産は114億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が42百万円、無形固定資産が17百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が2億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は314億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は74億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億17百万円、未払法人税等が1億74百万円、賞与引当金が1億12百万円それぞれ減少したことと、短期借入金が10億円増加したことによるものであります。固定負債は21億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債（固定負債のその他）が82百万円増加したことと、長期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は96億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は217億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1億94百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,290	5,724,072
受取手形及び売掛金	7,122,395	6,138,136
電子記録債権	1,546,317	1,938,854
商品及び製品	5,398,017	5,805,057
仕掛品	22,104	31,195
原材料	109,472	160,035
その他	115,914	140,783
流動資産合計	20,076,513	19,938,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,840,747	3,786,290
土地	2,516,342	2,516,342
その他(純額)	289,146	300,703
有形固定資産合計	6,646,236	6,603,337
無形固定資産		
のれん	173,848	155,035
その他	39,083	40,548
無形固定資産合計	212,931	195,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,758	4,010,049
その他	672,246	680,439
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,450,904	4,686,388
固定資産合計	11,310,073	11,485,310
資産合計	31,386,587	31,423,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,195	2,618,693
短期借入金	2,050,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	224,832	50,357
賞与引当金	232,109	119,145
その他	1,300,232	1,248,456
流動負債合計	7,452,121	7,495,404
固定負債		
長期借入金	1,341,028	1,238,840
役員株式給付引当金	55,181	58,858
退職給付に係る負債	201,762	195,283
その他	571,244	649,227
固定負債合計	2,169,217	2,142,208
負債合計	9,621,338	9,637,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,501,052	17,335,209
自己株式	△443,042	△443,049
株主資本合計	20,033,009	19,867,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,997	1,771,091
退職給付に係る調整累計額	152,242	147,581
その他の包括利益累計額合計	1,732,239	1,918,672
純資産合計	21,765,249	21,785,832
負債純資産合計	31,386,587	31,423,445

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
売上高	9,833,994	9,238,192
売上原価	7,990,583	7,390,694
売上総利益	1,843,410	1,847,498
販売費及び一般管理費	1,938,437	1,948,837
営業損失（△）	△95,026	△101,339
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	22,128	22,932
仕入割引	56,944	53,941
貸貸収入	18,135	9,900
その他	10,985	14,078
営業外収益合計	108,198	100,858
営業外費用		
支払利息	5,842	4,933
貸貸費用	1,456	1,559
その他	769	726
営業外費用合計	8,068	7,219
経常利益又は経常損失（△）	5,103	△7,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70,000
特別利益合計	—	70,000
税金等調整前四半期純利益	5,103	62,299
法人税等	21,655	33,275
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△16,552	29,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△16,552	29,023

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△16,552	29,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,904	191,093
退職給付に係る調整額	△1,634	△4,660
その他の包括利益合計	△100,539	186,432
四半期包括利益	△117,091	215,456
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,091	215,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。